

平成16年12月期

## 決算短信(連結)

平成17年2月25日

上場会社名 ダントー株式会社

コード番号 5337

(URL http://www.danto.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 加藤 友保

問合せ先責任者 役職名 常務取締役社長室長 氏名 市川 恵康

決算取締役会開催日 平成17年2月25日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東・大

本社所在都道府県

兵庫県

TEL (06) 4795-5000

## 1. 16年12月期の連結業績(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	11,590	(2.5)	1,047	(-)	73	(-)
15年12月期	11,891	(8.0)	1,053	(-)	1,247	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年12月期	639	(-)	21.02	-	2.9	0.2	0.6
15年12月期	1,670	(-)	56.27	-	7.0	2.8	10.5

(注) 持分法投資損益 16年12月期 1百万円 15年12月期 0百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年12月期 29,863,963株 15年12月期 29,891,612株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月期	41,373	21,829	52.8	731.10
15年12月期	42,708	22,599	52.9	756.30

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年12月期 29,842,260株 15年12月期 29,881,016株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月期	154	4,602	31	12,462
15年12月期	522	1,279	1,048	7,673

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

## 2. 17年12月期の連結業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,800	110	60
通期	11,900	230	120

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円62銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

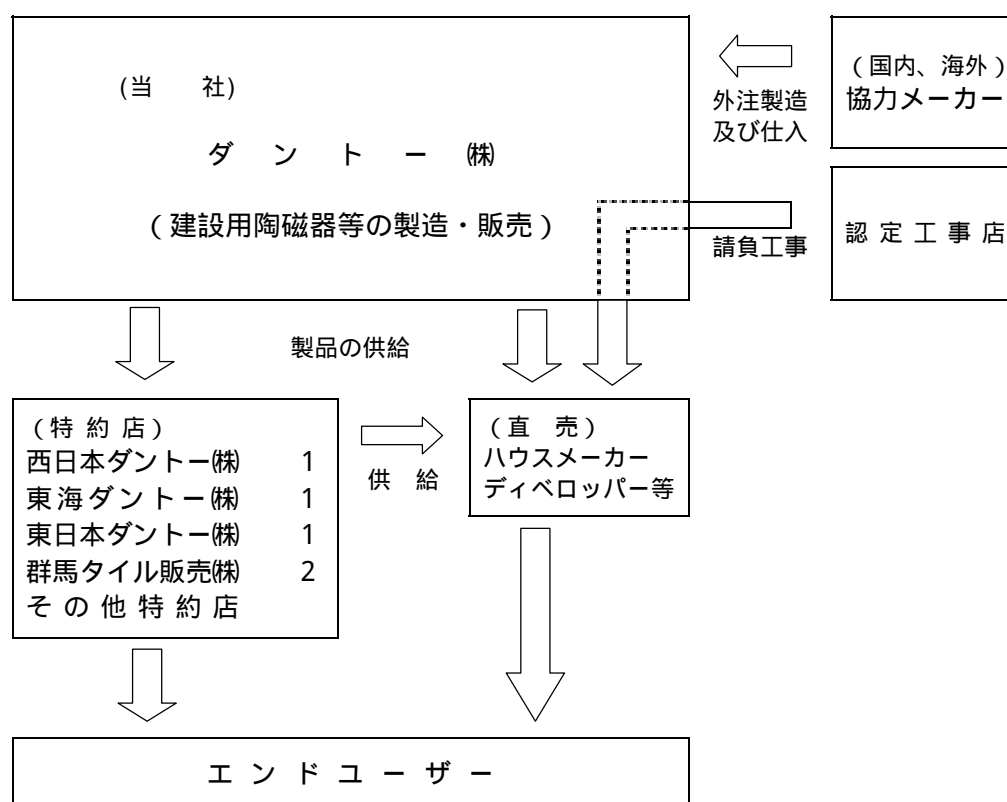
当社グループ（当社、子会社3社及び関連会社1社により構成）の事業内容は、主として建設用陶磁器とその関連製品の製造、販売であり、その他工場用地の一部の有効利用を目的に不動産賃貸業も営んでおりますが、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設用陶磁器等の事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

### 建設用陶磁器とその関連製品

当社が内装・外装・床・モザイクタイル等とその関連製品（タイル施工用材料等）を生産（外注生産を含む）し、全国の特約店等に販売しております。また、ハウスメーカー等への材料直接販売及び材工一括受注も併せて行っております。各子会社及び関連会社は当社の主要特約店として、当社製品及び関連商品の仕入販売並びに工事を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(備考)

- 1 連結対象子会社
- 2 関連会社で持分法適用会社

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、明治初頭以来120年の永きに亘り真摯にタイルづくり一筋に励んでまいりました。この輝かしい伝統を背景に

1. 人と地球環境に優しい製品づくり

2. お客様の立場に立ち、企業として自信のもてる、語れる製品づくり

を企業コンセプトとして、長年培ってきた独自の技術を生かし、省エネルギーやリサイクルによる資源の有効利用と環境保全に心がけ、豊かな生活空間を創造しながら、いつまでも社会に貢献し、お客様に満足をお届けする企業を目指して積極的に取り組んでおります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、常日頃多大のご支援を頂いております株主に対する利益配分につきましては、何よりも重要な経営最重要課題であると考えております。この方針のもとに、配当金については安定配当を第一義としておりますが、収益の状況により企業体質の強化と配当性向などを勘案して実施することとしております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期経営目標といたしましては、タイル業界を取り巻く経済環境はまだまだ厳しいものと予想し、このような経済環境にあっても安定した経営基盤を築くため、積極的に高付加価値商品へのシフトを進める一方、省力化設備による集中生産を推し進めコストダウンを図り、規模に見合った管理コストに圧縮し、安定した営業黒字体質を構築することにあります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題といたしましては、6年連続営業赤字の責任を痛感し、先ず、「営業赤字からの脱却」を旗頭にグループ社員全員、一丸となって立ち向かう覚悟であります。

明治18年創業以来、翌連結会計年度が記念すべき120周年の節目となります。新体制の下「再生元年」と位置付け、“タイルのダントー”を蘇らせる第一歩の年にしたく固く決意している次第であります。

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、取締役会を重要戦略意思決定及び業務監督機関と位置づけ、常時監査役の出席のもと活発な議論を行い、経営方針及び業務執行方針の決定と、業務執行実施結果の承認を行っております。

業務執行については、迅速に且つ、責任を持った意思決定を行うため、関係する取締役全員、常勤監査役、業務執行部長による経営会議を月2回開催し、取締役会決定方針の指示及び業務執行部長よりの業務提案を審議し、業務方針を決定しております。

監査役会は2ヶ月に一回の定例会議を主体に、必要な際は、臨時監査役会を開催し監査の充実を図っております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、伸び悩む個人消費を抱えながらも、中国特需の恩恵も受け、企業設備投資の拡大などにより緩やかな回復基調を辿っているところであります。

タイル業界におきましては、首都圏を中心とした高層マンション建築ラッシュは一段落しつつありますが、戸建て住宅、借家住宅、店舗などは緩やかな建築着工増加を示しており、また、ブームとなったリフォームについても今後の伸びが大いに期待でき、底止まりを感じさせる一年でありました。

一方、価格面については、東南アジアなどからの海外品の流入が依然増加の一途を辿っており、慢性化した厳しい価格競争を強いられ、未だに止まらぬ市場環境で推移しました。

このような環境にあって当社グループは、前連結会計年度後半において、需給のバランスを取るべく1工場を閉鎖し、過剰生産設備を廃棄し、工場ごとに製法を同じくする品種を統合させ、集中生産によるコストダウンを図るべく構造改革を断行し、当期初より床タイルは淡路島工場、内装タイルは宇都宮工場での生産体制でスタートを切り、当連結会計年度にその効果を大いに期待していたところであります。

淡路島工場にあっては、早々に工場稼働率が倍増するなど順調に初期目的を達成することができましたが、宇都宮工場にあっては、初期段階において、新しい設備、新しい品種に対応する従業員教育の遅れが露呈し、生産に混乱が生じ、多品種少量生産の中、多くの品目に在庫を払底させる恐れが生じたため、優先する品目に生産を集中させ、一部生産中止品目を発表せざるを得ない状況に追い込まれ、多くのお客様に多大なご迷惑をお掛けするスタートとなりました。その後、従業員の必死の努力と技術の習熟も加わり混乱も解消していき、第3四半期ごろにおいてはほぼ正常な操業に移行でき、期末時点では一部を残し適正在庫も確保できているところでありますが、これによる顧客への信頼の失墜、売上高の低下、製造原価の高騰などにより不本意ながら当連結会計年度損益に大きな影響を与えることとなりました。

一方、余資運用につきましては、中長期の米ドル建て債券での運用を中心に、海外ファンドへの投資、金利スワップ、通貨スワップなどデリバティブ商品での運用などを厳正なリスク管理のもとに行い、安定した利息収入などを得ており、加えて、期後半においては、兼ねて運用していた海外ファンドを値ごろ感より売却し、12億5千5百万円の特別利益を計上することができております。しかし、期後半よりの急激な米ドル安、円高及び日米金利差の拡大などの影響を受け、当連結会計年度末時価評価を悪化させております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は115億9千万円(前年同期118億9千1百万円)、経常損失7千3百万円(前年同期12億4千7百万円)、当期純利益6億3千9百万円(前年同期16億7千万円の当期純損失)となりました。

##### 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、若干の明るさが見えかけたとは言えまだまだ低迷する需要環境の中、海外品を交えた厳しい価格競争が続くものと予想され、国内に生産拠点を有する当社にとって気の緩められない経済環境が続くものと考えております。

自社品に拘らず、海外品でよいものは積極的に海外OEM商品を拡大させ、国内に生産拠点のある優位性を活かした商品に徹し、小回りの効く供給サービスを充実して行きたいと考えております。

国内流通体制も曲がり角に来ており、在来の流通も堅持しながら、よりメーカー自身がエンドユーザーに近づき、認定工事店網を活用し、責任施工のもと材工一括受注を推し進めたいと考えております。

宇都宮工場トラブルに対する厳しいお叱りも当社を想う励ましの声であり、一日も早く信頼を回復し、そのご恩に報いる所存であります。

(2) 財政状態

資産等の概況

当連結会計年度において総資産は、投資有価証券の売却等により現金及び預金が47億8千8百万円増加し、投資有価証券が57億8千万円減少となりました。また、受取手形及び売掛金が2億6千3百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ13億3千5百万円の減少となりました。

また、負債につきましては、短期借入金の増加5億円等がありましたが、未払金の減少6億4千1百万円及びデリバティブ時価評価によるデリバティブ債務の減少額5億1千7百万円があり5億7千9百万円の減少となりました。

株主資本は、利益剰余金1億7千9百万円増加となりましたが、その他有価証券評価差額金9億3千1百万円の減少等により、7億6千9百万円の減少となりました。

前連結会計年度との比較は下記のとおりであります。

(単位：百万円、未満切捨)

	当連結会計年度 自平成16年1月1日 至平成16年12月31日	前連結会計年度 自平成15年1月1日 至平成15年12月31日	増 減 ( )
総 資 産	41,373	42,708	1,335
株 主 資 本	21,829	22,599	769
株 主 資 本 比 率	52.8%	52.9%	0.1%
1株当たり株主資本	731円10銭	756円30銭	25円20銭

キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、1億5千4百万円(前年同期5億2千2百万円の増加)となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益11億8千1百万円から投資有価証券売却益12億5千5百万円、デリバティブ債務の減少額5億1千7百万円及び受取利息及び配当金5億1千4百万円等が減算されるものの、減価償却費6億3千万円、利息及び配当金の受取額5億3千9百万円、売上債権の減少額2億6千3百万円等があったことによるものであります。

投資活動による資金の増加は、46億2百万円(前年同期12億7千9百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出7億4千9百万円ありましたが、投資有価証券の売却による収入54億8千4百万円があったこと等によります。

また、財務活動による資金の増加は、3千1百万円(前年同期10億4千8百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払額4億4千7百万円ありましたが、短期借入金の増加額5億円があったこと等によります。

この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ47億8千8百万円増加し、124億6千2百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成13年12月期	平成14年12月期	平成15年12月期	平成16年12月期
株 主 資 本 比 率 (%)	54.4	56.1	52.9	52.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	23.9	23.6	25.4	32.5
債 務 償 還 年 数 (年)	45.5	-	28.1	97.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.4	-	4.4	1.5

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産  
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

5. 平成14年12月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科目	期別	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		増減( )	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)			%		%		%
流動資産		19,142	46.3	14,491	33.9	4,650	32.1
現金及び預金		12,464		7,675		4,788	
受取手形及び売掛金		2,960		3,224		263	
たな卸資産		3,308		3,126		182	
繰延税金資産		6		4		1	
その他の貸倒引当金		417		476		58	
貸倒引当金		16		17		0	
固定資産		22,231	53.7	28,217	66.1	5,986	21.2
有形固定資産		4,587		4,817		229	
建物及び構築物		2,077		2,216		139	
機械装置及び運搬具		1,984		2,176		192	
工具器具及び備品		135		145		9	
土地		264		264		-	
建設仮勘定		125		14		111	
無形固定資産		98		82		16	
ソフトウェア		82		67		15	
その他		15		14		0	
投資その他の資産		17,545		23,318		5,772	
投資有価証券		14,635		20,415		5,780	
出資		274		185		88	
繰延税金資産		2,401		2,257		143	
その他の貸倒引当金		255		502		246	
貸倒引当金		21		43		22	
資産合計		41,373	100.0	42,708	100.0	1,335	3.1

(単位：百万円、未満切捨)

科目	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		増 減 ( )	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(負債の部)		%		%		%
流動負債	15,857	38.3	16,256	38.1	398	2.5
支払手形及び買掛金	1,219		964		255	
短期借入金	13,000		12,500		500	
未払金	741		1,383		641	
デリバティブ債務	744		1,261		517	
その他	152		146		5	
固定負債	3,199	7.7	3,379	7.9	180	5.4
退職給付引当金	1,091		1,142		51	
預り保証金	2,087		2,217		129	
その他	20		20		-	
負債合計	19,056	46.0	19,636	46.0	579	3.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	486	1.2	473	1.1	13	2.9
(資本の部)						
資本金	1,635	4.0	1,635	3.8	-	-
資本剰余金	1	0.0	1	0.0	0	33.0
利益剰余金	21,690	52.4	21,511	50.4	179	0.8
株式等評価差額金	1,435	3.5	503	1.2	931	184.9
自己株式	62	0.1	45	0.1	17	38.5
資本合計	21,829	52.8	22,599	52.9	769	3.4
負債・少数株主持分・資本合計	41,373	100.0	42,708	100.0	1,335	3.1

## ( 2 ) 連結損益計算書

( 単位 : 百万円、未満切捨 )

科 目		期 別	当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)		増 減 ( )	
			金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	売 上 高	11,590	100.0	11,891	100.0	300	2.5
		売 上 原 価	8,803	75.9	8,960	75.3	156	1.8
		販売費及び一般管理費	3,835	33.1	3,984	33.5	149	3.7
		営業費用計	12,638	109.0	12,944	108.8	306	2.4
		営業利益(損失)	1,047	9.0	1,053	8.8	5	-
	営業 外 損 益 の 部	受取利息及び配当金 為替差益	514		546		32	
		デリバティブ利益	0		-		0	
		その他の	631		-		631	
		営業外収益計	48		52		4	
		営業外収益計	1,195	10.3	599	5.0	595	99.4
損 益 の 部	損 益 の 部	支払利息	101		104		3	
		為替差損	-		248		248	
		デリバティブ損失	-		329		329	
		固定資産除却損等	56		39		17	
		貸倒引当金繰入額	14		25		10	
		その他の	48		45		2	
	営業外費用計	221	1.9	793	6.7	572	72.1	
	経常利益(損失)	73	0.6	1,247	10.5	1,173	-	
特別 損益 の 部	特別 利益	投資有価証券売却益	1,255	10.8	-	-	1,255	-
		特別 損失						
	生産再編合理化損失	-		1,166		1,166		
	投資有価証券売却損	-		262		262		
	特別損失計	-	-	1,428	12.0	1,428	-	
税金等調整前当期純利益(損失)		1,181	10.2	2,675	22.5	3,857	-	
法人税、住民税及び事業税		48	0.4	62	0.5	14	22.7	
法人税等調整額		475	4.1	1,082	9.1	1,558	143.9	
少数株主利益		17	0.2	14	0.1	3	22.9	
当期純利益(損失)		639	5.5	1,670	14.0	2,309	-	



## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1		1
資本剰余金増加高 自己株式処分差益	0	0	-	-
資本剰余金期末残高		1		1
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		21,511		23,735
利益剰余金増加高 当期純利益	639	639	-	-
利益剰余金減少高 当期純損失 配当 役員賞与	- 448 12	 460	1,670 538 15	 2,223
利益剰余金期末残高		21,690		21,511

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成16年1月1日) (至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日) (至平成15年12月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失)	)	1,181	2,675
減価償却費	)	630	675
固定資産売却損	)	0	3
固定資産除却損	)	41	657
投資有価証券売却益	)	1,255	-
投資有価証券売却損	)	-	262
貸倒引当金の増減額(減少)	)	23	12
退職給付引当金の増減額(減少)	)	51	584
受取利息及び配当金	)	514	546
支払利息	)	101	104
為替差損益(差益)	)	0	248
出資金投資持分損益(利益)	)	11	1
売上債権の増減額(増加)	)	263	228
たな卸資産の増減額(増加)	)	182	682
仕入債務の増減額(減少)	)	255	362
未払消費税等の増減額(減少)	)	13	16
デリバティブ債務の増減額(減少)	)	517	1,261
預り保証金の増減額(減少)	)	129	93
役員賞与の支払額	)	12	15
その他	)	7	189
小 計	)	206	66
利息及び配当金の受取額	)	539	614
利息の支払額	)	103	118
法人税等の支払額	)	75	40
営業活動によるキャッシュ・フロー	)	154	522
投資活動によるキャッシュ・フロー	)		
定期預金の預入による支出	)	2	2
定期預金の払戻による収入	)	2	-
有形固定資産の取得による支出	)	749	603
有形固定資産の売却による収入	)	0	35
無形固定資産の取得による支出	)	30	28
無形固定資産の売却による収入	)	1	-
投資有価証券の取得による支出	)	2	2,842
投資有価証券の売却による収入	)	5,484	2,161
出資金の増加による支出	)	101	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	)	4,602	1,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	)		
短期借入金の増減額(減少)	)	500	500
配当金の支払額	)	447	536
少数株主への配当金の支払額	)	4	4
その他	)	16	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	)	31	1,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	)	0	248
現金及び現金同等物の増減額(減少)	)	4,788	2,053
現金及び現金同等物の期首残高	)	7,673	9,726
現金及び現金同等物の期末残高	)	12,462	7,673

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 3 社（西日本ダントー(株)、東海ダントー(株)、東日本ダントー(株)）  
全子会社を連結しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 1 社（群馬タイル販売(株)）については、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はないが、開示内容を充実するため持分法を適用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております）

時価のないもの ... 総平均法による原価法

デリバティブ ... 時価法

たな卸資産 ... 主として総平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～13年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生連結会計年度において処理することとしております。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却することとしております。

ただし、発生した金額が僅少な場合には当該連結会計年度の損益として処理することとしております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減( )
1.有形固定資産の減価償却累計額	11,497 百万円	11,049 百万円	447 百万円

2.担保に供している資産

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減( )
建物	11 百万円	12 百万円	0 百万円
土地	20 百万円	20 百万円	- 百万円
投資有価証券	7,841 百万円	5,666 百万円	2,175 百万円

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減( )
3.貸付投資有価証券	- 百万円	1,968 百万円	1,968 百万円

4.連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当該満期手形は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減( )
受取手形	103 百万円	124 百万円	20 百万円
支払手形	16 百万円	26 百万円	10 百万円

(連結損益計算書関係)

1.減価償却実施額

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減( )
有形固定資産	608 百万円	657 百万円	48 百万円
無形固定資産	22 百万円	17 百万円	4 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減( )
現金及び預金勘定	12,464 百万円	7,675 百万円	4,788 百万円
預入期間3ヶ月を超える定期預金	2 百万円	2 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	12,462 百万円	7,673 百万円	4,788 百万円

## リース取引関係

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 ( )
<u>工具器具及び備品</u>			
取得価額相当額	102 百万円	154 百万円	51 百万円
減価償却累計額相当額	82 百万円	118 百万円	36 百万円
期末残高相当額	20 百万円	36 百万円	15 百万円

#### (2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	11 百万円	18 百万円	6 百万円
1 年 超	8 百万円	17 百万円	9 百万円
合 計	20 百万円	36 百万円	15 百万円

#### (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	18 百万円	29 百万円	11 百万円
減価償却費相当額	18 百万円	29 百万円	11 百万円

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法によっております。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付債務	1,091 百万円	1,142 百万円
ロ. 年金資産	- 百万円	- 百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,091 百万円	1,142 百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	- 百万円	- 百万円
ホ. 未認識過去勤務債務	- 百万円	- 百万円
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,091 百万円	1,142 百万円
ト. 前払年金費用	- 百万円	- 百万円
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,091 百万円	1,142 百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 勤務費用	63 百万円	74 百万円
ロ. 利息費用	20 百万円	40 百万円
ハ. 期待運用収益	- 百万円	- 百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	6 百万円	34 百万円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	- 百万円	- 百万円
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	77 百万円	148 百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0 %	2.0 %
ハ. 期待運用収益率	-	-
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	発生連結会計年度 において処理する こととしておりま す。	発生連結会計年度 において処理する こととしておりま す。

### 税効果会計関係

(当連結会計年度)(平成16年12月31日現在)

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	1,023 百万円
株式等評価差額	956 百万円
退職給付引当金	416 百万円
その他	32 百万円
繰延税金資産小計	2,429 百万円
評価性引当額	15 百万円
繰延税金資産合計	2,413 百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	5 百万円
繰延税金負債合計	5 百万円
繰延税金資産の純額	2,408 百万円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.0 %
(調整)	
欠損金子会社の未認識税務利益	1.5 %
住民税均等割額等	1.4 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1 %
その他	<u>0.3 %</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.3 %</u>

(前連結会計年度)(平成15年12月31日現在)

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	1,647 百万円
退職給付引当金	431 百万円
その他有価証券評価差額金	335 百万円
その他	<u>33 百万円</u>
繰延税金資産小計	2,447 百万円
評価性引当額	<u>15 百万円</u>
繰延税金資産合計	2,432 百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	<u>169 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>169 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>2,262 百万円</u>

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.3 %
(調整)	
住民税均等割額等	0.7 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3 %
その他	<u>0.2 %</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.1 %</u>



## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）及び前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設用陶磁器等の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）及び前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

「セグメント情報の開示基準」に規定された、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）及び前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

生産実績

(単位：百万円、未満切捨)

事業部門別		当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	増減( )	
		金額	金額	金額	増減率
建設用 陶磁器等	内装・外装・床・モ ザイクタイル・関連 製品(タイル施工用 材料等)	9,039	7,764	1,274	% 16.4

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 上記の金額には、外注製品受入高を含めております。

仕入実績(外注製品受入高を除く)

(単位：百万円、未満切捨)

事業部門別		当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	増減( )	
		金額	金額	金額	増減率
建設用 陶磁器等	内装・外装・床・モ ザイクタイル・関連 製品(タイル施工用 材料等)	2,545	2,641	96	% 3.6

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの受注生産品は、僅少であるため内容については記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位：百万円、未満切捨)

事業部門別		当連結会計年度 自平成16年1月1日 (至平成16年12月31日)		前連結会計年度 自平成15年1月1日 (至平成15年12月31日)		増減( )	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設用 陶磁器等	内装・外装・床・モ ザイクタイル・関連 製品(タイル施工用 材料等)	11,329	97.7	11,629	97.8	299	2.6
			%		%		%
不動産賃貸		261	2.3	261	2.2	0	0.2
計	国内	11,481	99.1	11,797	99.2	316	2.7
	輸出	109	0.9	93	0.8	15	17.1
	計	11,590	100.0	11,891	100.0	300	2.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7. 有価証券関係

(当連結会計年度)(平成16年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円、未満切捨)

	種類	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 債券 外国債券	227	234	6
	(2) その他	525	1,048	523
	小計	752	1,282	530
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 債券 外国債券	13,945	11,244	2,701
	(2) その他	2,248	2,029	219
	小計	16,194	13,273	2,920
合計		16,946	14,556	2,390

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円、未満切捨)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
5,484	1,255	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円、未満切捨)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	76

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円、未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券 外国債券	-	5,160	-	7,150
(2) その他	-	516	-	-
合 計	-	5,676	-	7,150

(前連結会計年度)(平成15年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円、未満切捨)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 債券 外国債券	227	229	1
	(2) その他	4,754	6,546	1,792
	小 計	4,981	6,776	1,794
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 債券 外国債券	13,945	11,575	2,370
	(2) その他	2,248	1,985	263
	小 計	16,194	13,560	2,633
合 計		21,176	20,336	839

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円、未満切捨)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,161	0	262

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円、未満切捨)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	78

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円、未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券 外国債券	-	5,307	-	7,150
(2) その他	-	-	530	-
合 計	-	5,307	530	7,150

## 8. デリバティブ取引関係

### 1. 通貨関連

(単位：百万円、未満切捨)

		当連結会計年度末 (平成16年12月31日現在)				前連結会計年度末 (平成15年12月31日現在)			
区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 米ドル(受取固定) 日本円(支払変動)	-	-	-	-	千ドル 119,000	千ドル 107,000	63	63
	為替予約取引 買建 ユーロ 米ドル	- 9,372	- 8,883	- 488	- 488	14,837 -	13,713 -	136 -	136 -
	オプション取引 売建 (オプション料)	- (-)	- (-)	-	-	9,995 (636)	- (-)	1,061	425
	合計	-	-	488	488	-	-	1,261	625

(注) 時価の算定方法

1. デリバティブ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。
2. 通貨スワップ取引の支払については、6ヶ月米ドルLIBORに連動しているため、契約額等の記載はしていません。

### 2. 金利関連

(単位：百万円、未満切捨)

		当連結会計年度末 (平成16年12月31日現在)				前連結会計年度末 (平成15年12月31日現在)			
区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 米ドル(受取変動) 米ドル(支払変動)	千ドル 100,000	-	255	255	-	-	-	-
	合計	-	-	255	255	-	-	-	-

(注) 時価の算定方法

デリバティブ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

## 9. 関連当事者との取引

(当連結会計年度)(平成16年12月31日現在)

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円、未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	加藤友保	-	-	当社代表取締役社長 淡路交通㈱及びその子会社3社の代表取締役社長	被所有 直接5.12%	-	-	淡路交通㈱に対する土地賃借料の支払他 (注1) (注2)	37	未払金	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱コンフォートメディア (注3)	東京都港区	40	建築、内装の設計施工	なし	兼任 1名	役務の受入	製品開発顧問料他 (注4)	69	未払金	0

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 近隣の地代等を参考にして同等の価格によっております。
2. 加藤友保が第三者(淡路交通㈱及びその子会社3社)の代表者として行った取引であります。
3. 当社役員 小原 淳が議決権の95%を直接所有しております。
4. 通例的実勢価格を参考に採算性を勘案の上、決定しております。

(前連結会計年度)(平成15年12月31日現在)

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円、未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	加藤友保	-	-	当社代表取締役社長 淡路交通㈱及びその子会社3社の代表取締役社長	被所有 直接5.13%	-	-	淡路交通㈱に対する土地賃借料の支払他 (注1) (注2)	38	未払金	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱コンフォートメディア (注3)	東京都港区	40	建築、内装の設計施工	なし	兼任 1名	役務の受入	製品開発顧問料他 (注4)	67	未払金	5

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 近隣の地代等を参考にして同等の価格によっております。
2. 加藤友保が第三者(淡路交通㈱及びその子会社3社)の代表者として行った取引であります。
3. 当社役員 小原 淳が議決権の95%を直接所有しております。
4. 通例的実勢価格を参考に採算性を勘案の上、決定しております。